

平成19年6月期 中間決算短信(非連結)

平成19年2月15日

上場会社名 株式会社ナノテックス
 コード番号 7772
 (URL http://www.nanotex-jp.com)

上場取引所 札幌証券取引所
 アンビシャス
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合わせ先責任者 役職名 取締役財務部長兼総務部長

氏名 嶋本 篤
 氏名 飯島 亨
 TEL (03)5795 - 0301

決算取締役会開催日 平成19年2月15日
 単元株制度採用の有無 無
 親会社等の名称 株式会社フォトニクス
 (コード番号: 7708)

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日
 親会社等における当社の議決権所有比率 54.6%

1. 平成19年6月中間期の業績(平成18年7月1日~平成18年12月31日)

(1) 経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-----|-----|------|-------|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年6月中間期 | 396 | 0.2 | 76 | 199.0 | 71 | 240.7 |
| 18年6月中間期 | 395 | 2.6 | 25 | 63.1 | 20 | 66.9 |
| 18年6月期 | 951 | 2.3 | 153 | 5.4 | 139 | 8.1 |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|-------|----------------|----|---------------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年6月中間期 | 36 | 339.5 | 1,574 | 14 | 1,559 | 19 |
| 18年6月中間期 | 8 | 83.7 | 389 | 14 | - | - |
| 18年6月期 | 84 | 36.0 | 3,993 | 93 | - | - |

(注) 持分法投資損益 19年6月中間期 - 百万円 18年6月中間期 - 百万円 18年6月期 - 百万円
 期中平均株式数 19年6月中間期 22,950株 18年6月中間期 21,120株 18年6月期 21,120株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|-----|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 19年6月中間期 | 1,190 | 714 | 58.8 | 30,756 | 88 |
| 18年6月中間期 | 840 | 396 | 47.2 | 18,781 | 28 |
| 18年6月期 | 951 | 486 | 49.7 | 22,386 | 08 |

(注) 期末発行済株式数 19年6月中間期 22,770株 18年6月中間期 21,120株 18年6月期 21,120株
 期末自己株式数 19年6月中間期 350株 18年6月中間期 - 株 18年6月期 - 株

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年6月中間期 | 22 | 64 | 306 | 471 |
| 18年6月中間期 | 37 | 3 | 24 | 224 |
| 18年6月期 | 70 | 4 | 73 | 207 |

2. 平成19年6月期の業績予想(平成18年7月1日~平成19年6月30日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 1,071 | 176 | 102 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)4,444円44銭

3. 配当状況

| ・現金配当 | 1株当たり配当金(円) | | |
|------------|-------------|----------|----------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| 17年6月期 | - | - | - |
| 18年6月期(実績) | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 19年6月期(予想) | - | 1,000.00 | 1,000.00 |

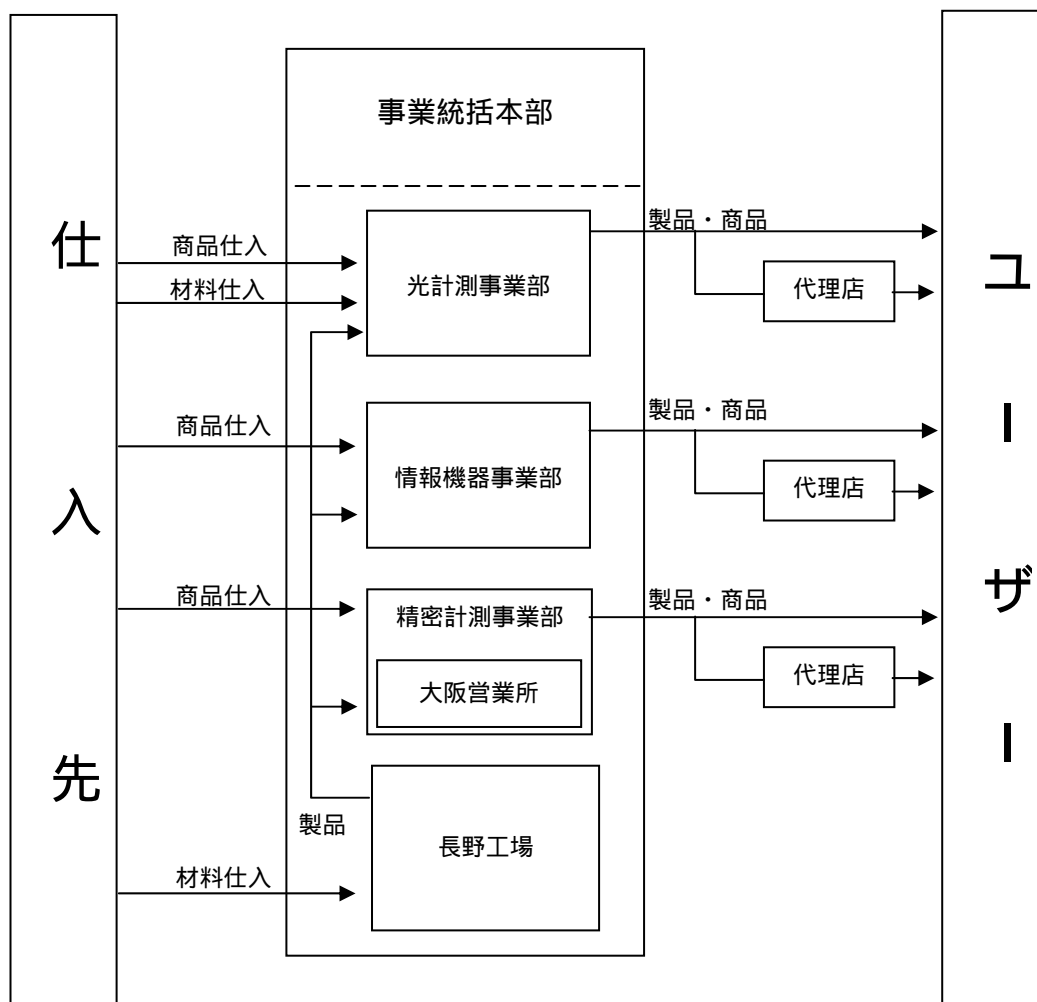
上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照してください。

1 企業集団の状況

当社の事業は、事業統括本部が光計測事業部、情報機器事業部、精密計測事業部および長野工場を統括しております。当社の事業系統図は下図のようになります。長野工場は全事業部の製品の製造を行っております。各事業部の販売形態は製品の形状、特性および販売契約により、直販、代理店販売の形態をとっております。大阪営業所は、精密計測事業部に属しておりますが、情報機器事業部の製品の販売も行っております。

光計測事業は、OTF(Optical Transfer Function)測定技術をコア技術として展開している事業で、当社のOTF測定装置は、実質的な国際規格である英国規格に合致しており、殆どの大手光学機器メーカーで標準機として使用されております。さらに、近年CCDやCMOSといった撮像素子の高解像度化に伴って、高解像度レンズの需要が急増しており、OTF測定装置と同様の基準で高解像度レンズの検査を行うOTF検査装置の開発・製造・販売も行っております。

情報機器事業は、携帯電話や有線電話等の公衆電話回線網を利用したデータ通信技術をコア技術として事業を展開しており、携帯電話ネットワークを使った救急用や救急病院に配備される心電図伝送装置、画像伝送装置、回線束ね装置等の開発・製造・販売を行っております。



精密計測事業は、ナノメートルオーダーの分解能で物体の動き（変位）や振動を測定できる静電容量型変位計、サブナノメートルオーダーの分解能を持つ光ファイバー変位計、シリコンウエハーに刻印されたシリアル番号等を高い識字率で読み取るID認識装置等の開発・製造・販売を行っております。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、独自の光・ナノテク技術をベースに、実際の製品を実現するためのアナログ・デジタル回路技術、ソフトウェア技術、機械設計技術を有しております。これらの技術を基に、ユーザーニーズを汲み上げ、ニッチではあっても産業の根幹となる高付加価値な製品を創造し、確かな生産技術を確立し、マーケットで揺ぎ無い地位を獲得していくことを経営方針としております。また、製品の開発、設計、製造は長野工場に集約し、ノウハウの蓄積および生産技術向上による継続的な生産コストの削減を行って参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元策を経営戦略上の重要課題として認識しております。平成17年6月期に黒字化して累積損失を一掃し、平成18年6月期におきましても黒字を達成し、利益剰余金を積み増すことができました。引き続き、経営体質の強化、競争力の維持、事業の拡充、人材の育成を図るとともに、株主の皆様への還元につきましても積極的に行って参る所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位の引き下げは、投資家層及び株式の流動性を拡大し適正な株価の形成に有効な施策であると認識しております。株式市場の動向やコストを総合的に考慮した上で慎重に検討し対応して参る所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率(ROE)等の指標の向上を目標として、高付加価値な製品・商品の創造を継続的に行い、さらに株主への利益還元を併せて、企業価値の向上に努めてまいりの方針です。また、キャッシュ・フローを意識した経営を行い、安定した財務基盤を築いて参る所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の有する独自のコア技術である光計測技術および超精密計測技術を更に深掘、発展させていくとともに、ユーザーニーズに基づく当社独自製品のアプリケーション開発にも注力して参ります。具体的には、ハイビジョン規格の普及やデジタルカメラの高解像度化に伴う高解像度レンズ需要の急増に伴う、量産検査・生産設備市場への展開等を行って参ります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社製商品は、主にデジタル家電製品の製造工程やカメラ付携帯電話等に使われているレンズの製造工程において、製造・検査装置に組み込まれて使用されています。デジタル家電業界は、液晶テレビの低価格化、地上波デジタル放送への移行による買い替え需要の増加、またハードディスクレコーダーの急速な普及により市場が拡大しております。また、レンズ業界においては日本国内のみならず、海外においてもその兆候が見られているカメラ付携帯電話およびデジタルカメラの高画素化、高機能化により市場が拡大しております。

上記の通り、当社のおかれている事業環境において広がるビジネスチャンスを的確に捉え、更なる事業展開を推進し、当社の事業領域において「オンリーワン企業」の地位を築くため、今後の対処すべき課題としては以下の4点を最重要課題としております。

人材の確保と育成

当社は独自の光・ナノテクノロジー技術、アナログ・デジタル回路技術及び組み込み・アプリケーションソフトウェア技術を有する技術者集団であります。今後は加速化する技術革新に柔軟に対応するため、後継技術者を育成し、かつ積極的に優秀な人材の採用を行っていく方針です。

また、技術者の育成とともに、新規事業の推進、マーケティング活動に特化する人材を獲得し、さらなる業容の拡大に取り組んでいく方針です。

業容の拡大を間接的に支える管理部門につきましても、タイムリーディスクロージャーやコーポレートガバナンスの強化、内部管理体制の強化が重要であり、中途採用による人材補強を図って参る方針です。

製商品のラインナップ拡充

当社が現在主力製品としている測定装置・検査装置は、顧客の製造工程の最終工程を担っているため、製造工程に関する顧客からの相談が多く持ち込まれます。そのため、顧客ニーズが当社に蓄積されており、今後は高機能かつ軽量化、小型化を実現した測定装置・検査装置開発は継続するとともに、製造装置等の周辺分野にも進出し、当社の製商品のラインナップを拡充し、業容の拡大を図って参る方針です。

生産技術の向上及びメンテナンス体制の充実

当社の製商品のマーケットは今後拡大が想定されているため、量産技術をはじめとする生産技術を向上していく必要があります。また生産技術を向上させることで、メーカーとしてのノウハウが蓄積され、ひいては製商品開発へのフィードバックを可能とします。

また当社の製商品は顧客からの製造工程において利用されるため、高い耐久性と信頼性、迅速なメンテナンスが要求されます。顧客からの信頼性を高め、収益基盤をより強固なものとするために、販売後のメンテナンス体制の充実を図って参る方針です。

アライアンスの積極化

当社は光・ナノテクノロジー分野の技術とノウハウを強みとする技術開発会社です。それらの強みをよりスピーディーにマーケットに提供するため、外部の経営資源を有効に活用していく方針です。具体的には、技術開発分野、マーケティング分野、製造分野など、当社の経営資源を補完し得る他者とのアライアンスを積極的に図っていくことで、社外の経営資源をも取り込み、更なる事業の成長を具現化かつ加速化させていく方針です。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権所有割合 | 親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等 |
|------------|-----|--------------|--------------------------|
| 株式会社フォトニクス | 親会社 | 54.6% | 株式会社大阪証券取引所 ヘラクレス |

親会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他上場企業と親会社との関係

当社は、平成19年1月末日時点において、親会社(株)フォトニクスの連結子会社であります。(株)フォトニクスは当社の発行済株式の 54.6% (新株予約権による潜在株式を含む場合46.3%) を所有しており、筆頭株主として当社の株主総会の決議事項について、議決権を行使することにより多大な影響力があります。

㈱フォトニクスは投資会社としてベンチャー・キャピタル、インキュベーターとして事業展開をしております。当社と㈱フォトニクスとの間での事業取引は、現在は解消しており、経営意思決定も完全に独立して行っています。

当社では現時点において大きな株式移動はないことを想定しておりますが、㈱フォトニクスはベンチャー・キャピタルであることから将来にわたり当社株式を売却する可能性はあります。その場合、売却される株式数によっては株主構成が大幅に変動するリスクがあり、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

親会社等との取引に関する事項

親会社の取引に関しては解消しており、人事面においても、取締役、監査役および従業員の兼務等はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

経営上の重要な契約は以下の通りとなっております。

技術受入契約

| 相手方の名称 | 国名 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|------------------------------|----|---|--|-------------------------|
| イメージサイエンス | 英国 | 英国規格に適合したMTF (Modulation Transfer Function) 測定装置又は検査装置及び装置に組み込まれる構成部品全て | 「販売代理店契約」 当社がイメージサイエンスから、独占的に、測定装置・検査装置を製造・販売する権利。対象地域は、インド以東のインド、シンガポールを除くアジア全て。 (但し、当社の取引先がインド、シンガポールに位置する場合はそれも含む。) | 平成16年6月1日から平成26年5月31日まで |
| 有限会社光匠(現、株式会社ナノシステムソリューションズ) | 日本 | ID認識装置 | 特許満了まで、当社が関連特許7件につき、無償で製造、輸出入、使用、販売できる。 | 平成16年6月28日から関連特許の満了日まで |

・契約 について：

当社の光計測機器（OTF測定装置等）につきまして、英国規格の利用を平成26年5月31日まで契約できていますが、その後の利用については継続利用が現時点で必ずしも担保されていません。当社主要事業の根幹を成す契約であり、契約が継続できない場合には、事業継続に関し将来的なリスクとなる可能性があります。

・契約 について：

当社の光計測機器（検査装置他）につきまして、無償で工業所有権を当社が使用できる権利を取り決めた契約であり、本件特許のうち最後に存続期間が満了する日を持って失効するものです。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、前期から引続き米国自動車産業、デジタル家電業界を中心とした輸出の増加や設備投資の拡大等を受けて景気の拡大基調が維持され、また、内外需の伸びが企業収益や家計所得の増加を通じて個人消費と設備投資の両輪の拡大につながるという好循環期となりました。しかしながら、原油価格の高騰や長期金利上昇等をきっかけとする海外経済の失速、マクロ経済政策の転換、為替の動向等、懸念材料は未だ多く、景気は足元では好調さを維持しているものの、先行きにやや減速懸念があるため、予断は許されない状況にあります。

このような中、当社が属する光・ナノテクノロジーを中心とした精密計測機器業界は、生産・出荷が当中間会計期間を通じてともに拡大を続けており、デジタル家電業界は、薄型テレビの低価格化と地上波デジタル放送への移行に伴う買い替え需要に喚起され、またハードディスクレコーダーの急速な普及とともに市場が拡大した時期となりました。

このような状況の中、当社では、精密計測事業の液晶・半導体・ハードディスク製造・検査装置向け静電容量変位計の販売が順調に推移しました。しかしながら、光計測事業のOTF検査装置は、競合他社の参入等により、価格競争が激化

し、苦戦を強いられました。また、情報機器事業は、第三世代携帯電話の急速な加入者増加に都心部以外でのネットワークインフラの整備が追いつかない状況で、回線束ね装置の販売は大幅に落ち込んだままとなりました。また、心電図伝送装置につきましては、第2世代携帯電話ネットワークを使用している従来機種から、第3世代携帯電話ネットワークを使った新機種への移行のための在庫調整に伴って、出荷が伸び悩むこととなりました。この結果、当中間期の売上高は396百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は76百万円(同199.0%増)、経常利益は71百万円(同240.7%増)となり、税引前純利益は61百万円(同186.2%増)、当期純利益は36百万円(同339.5%増)となりました。

各事業部門別の業績の概要は以下のとおりです。

光計測事業

当中間会計期間は、デジタルカメラやデジタル一眼レフカメラ、ハイビジョンムービーの高画素化にともなって、高解像度レンズの需要と高付加価値化が要求され、OTF測定装置は順調に出荷いたしました。一方、OTF検査装置につきましては、引き合いは多数あったものの、競合他社との価格競争の激化により、苦戦を強いられました。この結果、当事業部門では売上高84百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

情報機器事業

当中間会計期間は、回線束ね装置の販売が回復せず、また、大手医療機器メーカーに納入しております心電図伝送装置の売上については、第2世代携帯電話ネットワークを使用している従来機種から、第3世代携帯電話ネットワークを使った新機種への移行のための在庫調整に伴って、出荷が伸び悩むこととなりました。この結果、当事業部門では売上高28百万円(前年同期比76.7%減)となりました。

精密計測事業

当中間会計期間は、前期から引き続き、新三種の神器と呼ばれている液晶テレビ、デジタルカメラ、ハードディスク・DVDレコーダーの好調な業績を受けて、これらに関連した位置決め用途向けおよびハードディスク検査装置向けの静電容量型変位計の出荷が引き続き順調に推移いたしました。また、ID番号読取装置は、半導体製造装置の好調な業績を反映して、安定的な売上・収益を確保致しました。この結果、当事業部門では売上高283百万円(前年同期比41.3%増)となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入22百万円があったのに加え、投資活動による支出64百万円、財務活動による収入306百万円となり、前中間会計期間に比べて263百万円増加した結果、当事業年度末には、471百万円となりました。

当会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22百万円となりました。これは、主に売上債権の減少88百万円、税引前当期純利益61百万円による増加、仕入債務の減少55百万円及び未払金の減少13百万円、並びに法人税等の支払による減少63百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は64百万円となりました。これは、主に長野工場拡張に伴う有形固定資産の取得による支出23百万円、ERP(基幹システムソフトウェア)パッケージの導入に伴う無形固定資産の取得による支出6百万円、並びに本社移転に伴う敷金保証金の純増加額29百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は306百万円となりました。これは、主に新株式の発行による収入が226百万円のほか、長期借入による収入150百万円、また、長期借入金の返済による支出33百万円、自己株式の取得による支出36百万円等によるものであります。

(3) 通期の見通し

光計測事業におきましては、デジタル一眼レフカメラとハイビジョンムービーの市場の拡大を受けて、OTF測定装置、OTF検査装置の需要が拡大しているものの競合他社の参入により価格競争が激化し、低価格化が進んでおります。このような状況の中で、当社は、より競争力のある製品開発を行って参ります。情報機器事業におきましては、第3世代携帯電話対応の心電図伝送装置の市場投入を進めると共に、衛星回線等の各種公衆回線を用いた質の高い伝送装置の開発を進め、市場に投入して参ります。精密計測事業におきましては、液晶パネルの価格下落に対応して、液晶関連の設備投資が海外メーカーを中心に減速しておりますが、一方、当社の超小型静電容量変位計が組み込まれている最新型半導体露光装置の市場投入も始まり、また、ハードディスクの需要増加により同検査装置の出荷についても堅調に推移するものと考えられることから、通期の業績見通しにつきましては、売上高1,071百万円(前期比12.7%増)、営業利益179百万円(前期比17.0%増)、経常利益176百万円(前期比26.7%増)、当期純利益102百万円(21.2%増)を予定しております。

4. 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

(1) 当社の事業内容について

最先端の技術と製品を開発するため、次世代の技術の評価検討や製品化研究に投資を行っており、これらの研究開発投資は、今後も継続してまいります。新製品の開発と販売までのプロセスは、複雑かつ不確実なものであり、研究・開発している製品が全て成功するとは限りません。

当社の描いたロードマップの予測がはずれ、業界と市場の変化を十分に反映できず、魅力ある新製品開発が出来ない場合もあります。さらに、新技術への対応が遅れ、市場の創造期及び成長期に製品を投入できず、同業他社に遅れをとることにより、市場のニーズに合わなくなる危険性や当社が次世代の技術として想定しない技術がより早期に画期的な進歩をとげる可能性もあります。

このような場合、当社の将来の成長と収益性を低下させ、結果として、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社の主力事業には、高度な研究開発の継続による新技術の開発、新製品の販売が常に求められております。そのため、当社の業績の変動に関わらず、新技術・新製品開発のための研究開発投資を常に継続しております。しかしながら、当社の属する各事業においては、技術的な進歩が速く、高度化・複雑化が進み、新技術、新製品の開発がタイムリーに行えない場合、競争力の低下から、シェアを失う危険性があります。また、当社製品と同等もしくはそれ以上の性能の製品が低コストにて供給される可能性や競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払により急激に利益率が低下する危険性もあります。このような場合、投資の成果が上がらず、研究開発投資が回収できない危険性や開発した技術や設備、主要部材の陳腐化が生じ、結果として、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質問題について

当社では、自社工場(ISO9001取得)及び生産委託先による生産並びに海外からの部品調達により、製品の製造及び調達を行っております。製品の設計、製造、品質管理には万全を期しておりますが、万一、製品の設計ミス、製造ミス等により製品に欠陥が発生した場合は、顧客の信頼感を著しく損ねるとともに、アフターメンテナンス等のため、多額のコストが発生する可能性があります。

このような場合、当社への信頼低下から売上が減少し、結果として、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

今後の事業展開について

当社は事業部ごとに以下の方針を持って企業価値の増大を図っていく方針ですが、以下の事業戦略が想定どおり進まない場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

i. 光計測事業

OTF測定装置は、特性を様々なモードで精密に測定することが要求されますが、OTF検査装置には、測定モードは固定で、単位時間に何個検査が出来るか否かの量産性と信頼性・耐久性が求められます。携帯電話レンズの生産個数は増加しており、これまでに光学機器業界が経験したことの無い数量を要求されており、今後、ますます高画素化と光学ズーム化が進むと予想されており、需要は、さらに増加していくものと考えております。

本事業においては、開発・生産・メンテナンス体制の確立が急務であり、OTF検査装置を長野工場での生産へ移管し、ISO9001:2000に基づく品質管理を行うとともに、メンテナンス体制の確立を行ってまいります。

ii. 情報機器事業

この数年で携帯電話ネットワークは、第3世代が主流となってきており、ネットワークの整備も急速に進んでまいりました。これにともなって、第3世代携帯電話ネットワークに対応したアプリケーションの研究開発を進めてまいります。

回線束ね装置をはじめとする当社製品は、公衆回線を使用して画像等のデータ伝送を行っておりますが、特に画像伝送分野においては、さらなる高画質化の要求が顕在化してきております。数百kbps程度の帯域に適した画像コーデックの研究を進めるとともに、マイクロ波帯を用いた高速伝送路を利用した近距離伝送用の画像伝送装置の研究・開発を進めてまいります。

iii. 精密計測事業

液晶テレビ、デジタルカメラ、ハードディスク・DVDレコーダーにつきましては、北京オリンピックに向けた中国市場の拡大、地上波デジタルテレビの普及といった要因により、当中間会計期間以降も順調に推移するものと考えております。一方、当社PSセンサに代表される非接触変位センサに対する高精度化の要求に対応するため、センサの高性能化に対する研究開発を更に推進すると同時に、生産設備の高精度化も推進してまいります。

(2)財政状態及び経営成績の変動について

年度売上予算と実績に差異が生じる可能性があることについて

当社製品の特徴のひとつとして、製品が高額であり、製品の検収ベースで売上として計上されるため、製商品の納入時期が当初見通しと異なり、年度売上予算と実績に差異が生じる可能性があります。この原因として、

- i. ユーザーの市場環境の変化により、早期納入あるいは納入を遅らせることを求められることがあること
 - ii. OEM先の事業計画に乖離が生じ、当社の業績に差異が生じること
 - iii. 仕様設計時に予定していた機器・部品等が入手できなかったり、遅延したりすることにより、製商品の納入ができなかったり、遅延したりすることがあること
 - iv. 仕様設計時のユーザーの要求水準が、開発中に高くなり、開発期間が長くなることがあること
- などであります。

このような場合、予定していた販売年度と実際の販売年度が異なることにより、結果として、年度売上予算と実績に差異が生じる可能性があります。

新規参入の可能性について

当社光計測事業の主要製品であるOTF測定装置は、国内外において、当社とパートナーとで独占的な地位にありますが、一方、量産レンズの検査を行うためのOTF検査装置においては、市場が拡大する一方で、新規参入する企業が出現する可能性があります。特に低価格及び普及価格帯製品を販売する企業が参入してきた場合には、当社製品の価格が低下する可能性があります。さらに、エンドユーザーへの最終製品である携帯電話等は、技術革新の速度が早く、製品のライフサイクルが短いため、各社とも大量に生産される製品を短期間に販売しようとする傾向にあり、価格競争が激しくなっており、新規参入企業及び供給先において、価格下落が起こる可能性があります。

このような場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

部材調達について

近年、産業界の環境問題に対する関心の高まりから、使用部品や製品構成機器の環境保全対応の要求が多くなり、RoHS（ロス）指令を始めとした環境規制が高まってきております。当社としましては、早急に環境規制に対応するべく、代替部材の調達、代替が困難な部品については、設計を変更する等の措置を講じております。しかしながら、代替部材が手当てできる前に、現在、使用している部材が生産中止になる可能性があります。また、当社製品には高性能を実現するために、特殊な電子部品を使用しておりますが、代替部品によって十分な性能が確保できない可能性があります。

このような場合、製品の生産ができず、あるいは、性能の維持が困難になり、あるいは、コスト高になり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動について

当社の事業には、海外から部品調達を行っている部材があります。当社では、買掛金の支払いなどで発生する外貨取引について為替先物予約等を行うことによりリスクヘッジに努めておりますが、急激な為替変動が起きることにより、部品調達コストを押し上げる可能性があります。

このような場合、コストの増加は、当社の利益率と価格競争力を低下させ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)市場の変動について

当社の事業は、デジタル家電や携帯電話といった市場が牽引役となっております。これらの業界は、情報化・ユビキタス社会への進展という流れに向けて、その基幹産業部門として今後暫くは拡大基調を続けていくものと考えられます。しかしながら、前記業界の動向の影響を直接受ける液晶、ハードディスク、半導体といった業界では、需給バランスの崩れに伴うドラスティックな市場の拡大・縮小が生じております。そのような市場変動の中でも継続的に利益を確保出来るような収益体質の構築に努力しておりますが、市場の収縮が予測以上の場合には、当社製品の売上が減少し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)知的財産権について

当社の光計測機、精密計測機器等は、いずれも最先端技術を搭載した高度に技術的な製品であり、当社の属する業界においては、技術革新が著しく、競合他社も含め、各社が特許権等の知的財産権を積極的に出願しております。

当社としては、当社独自の技術等については積極的に出願を行うとともに他社の特許等の情報収集を図り、特許関係の権利帰属、商標・ブランドの知的財産権の保護・管理等を強化しています。また、あわせて当社の特許権や商標権等の知的財産権に対して他社の侵害状況についての監視と警告体制を強化させております。しかしながら、他社の出願状況、内容は一定期間公表されないことから、不意に特許侵害警告又はライセンス料の支払いの申入等を受ける可能性があります。

このような場合、ライセンス契約の内容によってはライセンス料が多額になり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)株主に対する利益還元について

当社は、株主に対する利益還元策を経営戦略上の重要課題として認識しておりますが、これまで配当を行ったことはありません。設立以来平成16年6月期までは当期純損失を計上しておりましたが、平成17年6月期に黒字化し、平成18年6月期におきましても黒字を達成し、利益剰余金を積み増すことができました。引き続き、経営体質の強化、競争力の維持、事業の拡充、人材の育成を図るための投資の原資として、安定的な資金を確保し、株主資本利益率の向上を図るとともに、株主の皆様への還元につきましても積極的に行って参る所存であります。

(6)当社と親会社㈱フォトニクスとの関係について

当社は、平成19年1月末日時点において、親会社㈱フォトニクスの連結子会社であります。当社と㈱フォトニクスとの間での取引は全て解消しており、経営意思決定も完全に独立して行っています。

㈱フォトニクスは当社の発行済株式の54.6%（新株予約権による潜在株式を含む場合46.3%）を所有しており、筆頭株主として当社の株主総会の決議事項について、議決権を行使することにより多大な影響力があります。㈱フォトニクスは投資会社としてベンチャー・キャピタル、インキュベーターとして事業展開をしております。当社では現時点において大きな株式移動はないことを想定しておりますが、㈱フォトニクスはベンチャー・キャピタルであることから将来にわたり当社株式を売却する可能性はあります。その場合、売却される株式数によっては株主構成が大幅に変動するリスクがあり、当社の事業運営に大きな影響が発生する可能性があります。

(7) 人材の確保及び育成について

当社は、高度な能力を有する開発設計者・技術者・製造担当者等によって支えられており、業績に関わらず、継続的に高度なスキルを有する開発・設計技術者を雇用・採用し、長期にわたる教育と訓練が必須であります。また、技術革新の速度の早い当社の属する事業分野においては、経営環境に対応して、最高水準の人材を採用していく必要があり、

このため、人件費が経営を圧迫する可能性があります。このような場合、人員の確保及び教育と訓練が円滑に進まず、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 代表取締役嶋本篤について

当社代表取締役嶋本篤は、当社のすべての製品開発に関わっております。当社製品は、高度な研究開発の継続により高付加価値化を図っているため、完成までに長期間を要することがあります。したがって、嶋本篤が不測の事故や何らかの理由により、当社を離脱するような事態が生じた場合には、中長期的な製品開発に支障をきたし、付加価値の創出が行えない可能性があります。

このような場合、当社が技術革新に追いつけず、新製品の発売を行えないため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) ストックオプションについて

当社は、新株予約権を利用したストックオプション制度を採用しております。当該新株予約権は旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び関係会社の取締役、顧問及び従業員並びに外部パートナーに付与することが株主総会において決議されたものであり、その内容は、中間財務諸表等の注記事項「ストックオプション関係(28頁～29頁)」に記載の通りであります。(ストックオプションを含む株式総数の内、約15.2%に相当します。)

これら新株予約権の行使が行なわれた場合には当社の1株当たり株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保のために同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しています。そのため、今後付与される新株予約権の行使が行なわれた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、親会社である㈱フォトニクス取締役柄澤憲彦に863株、及び関真琴に530株を付与しております。これは、当社の設立以降取締役を務めて頂き、事業推進に対するアドバイスなどこれまでの支援に対する評価に基づき決定したものです。

(10) 季節変動性について

当社取引先の設備投資について、例年年度末から新年度早々に計画が為されることが多く、3月末を年度末とする企業がその大半です。当社は年度末が6月であることから、それら需要の取り込みが下半期となり、収益構造は下半期に売上、利益が集中しております。下半期の取引が見込通り達成しない場合、当社の業績に大きく影響が発生する可能性があります。

(11) 特定仕入先への依存について

当社製品の部品調達にあたり、購買管理の重要性を認識し複数業者からの調達を基本としておりますが、精密製品の特性上、品質や納期等総合的に勘案した結果、止むを得ず特定業者からの部品調達を行う場合があります。引き続き、複数他業者への発注検討を推進しておりますが、特定業者に対する部品調達依存リスクがあります。

(12) 特定業界への販売について

当社は光学計測機器、精密計測機器に付きまして、光学機器メーカー、半導体機器メーカー等特定業界に対する販売依存リスクがあります。当社はナノテクノロジーをベースとした事業展開を行っているため、取引対象となる企業は同様な技術を保有する相手であることから、特定業界への依存が継続することが想定されます。当該業界や取引先の市場動向、業績によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 設備投資について

当社の製造拠点である長野工場において、設備投資を実施中であります。製造能力の増大と作業の効率化などを目的としますが、期待通りの成果については現時点において不確実であります。

(14) 債務に対する役員の個人被保証

当社の債務の一部につき、平成19年1月31日現在、代表取締役嶋本篤が総額100.8百万円を債務保証しております。

(15) 経営上の重要な契約

経営上の重要な契約は以下の通りとなっております。

(1) 技術受入契約

| 相手方の名称 | 国名 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|------------------------------|----|--|--|-------------------------|
| イメージサイエンス | 英国 | 英国規格に適合したMTF (Modulation Transfer Function)測定装置又は検査装置及び装置に組み込まれる構成部品全て | 「販売代理店契約」 当社がイメージサイエンスから、独占的に、測定装置・検査装置を製造・販売する権利。対象地域は、インド以東のインド、シンガポールを除くアジア全て。(但し、当社の取引先がインド、シンガポールに位置する場合はそれも含む。) | 平成16年6月1日から平成26年5月31日まで |
| 有限会社光匠(現、株式会社ナノシステムソリューションズ) | 日本 | ID認識装置 | 特許満了まで、当社が関連特許7件につき、無償で製造、輸出入、使用、販売できる。 | 平成16年6月28日から関連特許の満了日まで |

・契約 について：

当社の光計測機器（OTF測定装置等）につきまして、英国規格の利用を平成26年5月31日まで契約できていますが、その後の利用については継続利用が現時点で必ずしも担保されていません。当社主要事業の根幹を成す契約であり、契約が継続できない場合には、事業継続に関し将来的なリスクとなる可能性があります。

・契約 について：

当社の光計測機器（検査装置他）につきまして、無償で工業所有権を当社が使用できる権利を取り決めた契約であり、本件特許のうち最後に存続期間が満了する日を持って失効するものです。

(16) 小規模組織であることについて

当社は平成19年1月末日時点では、取締役5名、監査役3名、従業員22名(パートタイマー含む)と組織が小さく、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。今後、事業の拡大に伴い、適切かつ十分な人的・組織的対応ができない場合、既存の人材の社外流出、病気等における長期休暇が生じた場合、当社の業務遂行に支障が発生する可能性があります。当社では、事業の拡大に伴う増員を行うと共に、組織的に従業員同士の業務ノウハウの共有、また内部管理体制の一層の充実を進めていきます。

(17) 法規制の適用の可能性について

非接触変位計等の一部当社製品につきまして、輸出貿易管理令における規制対象となっております。同法令に該当する製品を当社が輸出する場合、法令を遵守し経済産業省に対し必要な手続を行っております。また、該当製品を取引先へ販売する際、法令遵守を目的として、事前に取引先に対しその使用目的や使用場所等をヒヤリングし、必要な場合には手続内容を説明し、進捗状況などを当社へ連絡する点を依頼しております。しかしながら、何らかの理由により当社が関知しない状況の下、上記当社該当製品が必要な手続き無く海外の地域へ輸出されたり、関連してその内容や当社名が報道等されたりした場合には、当社の事業の推進に支障をきたし業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年12月31日) | | 当中間会計期間末 (平成18年12月31日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日) | |
|----------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 224,681 | | 471,196 | | 207,241 | |
| 2 受取手形 | 4 | 84,061 | | 139,795 | | 158,219 | |
| 3 売掛金 | | 165,833 | | 151,933 | | 222,123 | |
| 4 たな卸資産 | | 72,511 | | 75,255 | | 67,062 | |
| 5 その他 | | 10,297 | | 25,249 | | 18,263 | |
| 6 貸倒引当金 | | 1,414 | | | | | |
| 流動資産合計 | | 555,970 | 66.1 | 863,430 | 72.5 | 672,910 | 70.7 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物 | 2 | 62,304 | | 40,803 | | 50,075 | |
| (2) 土地 | 2 | 135,855 | | 90,276 | | 90,276 | |
| (3) その他 | | 22,961 | | 41,333 | | 20,455 | |
| 有形固定資産合計 | | 221,121 | 26.3 | 172,414 | 14.5 | 160,808 | 16.9 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 455 | | 286 | | 345 | |
| (2) その他 | | | | 8,839 | | | |
| 無形固定資産合計 | | 455 | 0.1 | 9,126 | 0.8 | 345 | 0.0 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資不動産 | 2 | 56,865 | | 107,663 | | 108,800 | |
| (2) その他 | | 6,030 | | 37,621 | | 8,710 | |
| 投資その他の 資産合計 | | 62,895 | 7.5 | 145,284 | 12.2 | 117,510 | 12.4 |
| 固定資産合計 | | 284,472 | 33.9 | 326,825 | 27.5 | 278,663 | 29.3 |
| 資産合計 | | 840,443 | 100.0 | 1,190,255 | 100.0 | 951,574 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年12月31日) | | 当中間会計期間末 (平成18年12月31日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日) | |
|---------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 82,240 | | 48,992 | | 104,776 | |
| 2 | | 30,000 | | 40,000 | | 40,000 | |
| 3 | 2 | 53,416 | | 75,316 | | 45,316 | |
| 4 | | | | 25,397 | | 65,774 | |
| 5 | 3 | 65,883 | | 33,683 | | 43,848 | |
| | | 231,539 | 27.5 | 223,389 | 18.8 | 299,715 | 31.5 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 2 | 200,375 | | 239,027 | | 152,623 | |
| 2 | | 11,868 | | 13,652 | | 12,389 | |
| | | 212,243 | 25.3 | 252,679 | 21.2 | 165,012 | 17.3 |
| | | 443,782 | 52.8 | 476,069 | 40.0 | 464,728 | 48.8 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | | | | | | |
| | | 210,213 | | | | | |
| | | 210,213 | 25.0 | | | | |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 中間未処分利益 | | | | | | | |
| | | 13,447 | | | | | |
| | | 13,447 | 1.6 | | | | |
| | | 396,660 | 47.2 | | | | |
| | | 840,443 | 100.0 | | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年12月31日) | | 当中間会計期間末 (平成18年12月31日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日) | |
|--------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 286,750 | 24.1 | 173,000 | 18.2 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | | | 323,963 | | 210,213 | |
| 資本剰余金合計 | | | | 323,963 | 27.2 | 210,213 | 22.1 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 125,707 | | 89,580 | |
| 利益剰余金合計 | | | | 125,707 | 10.6 | 89,580 | 9.4 |
| 4 自己株式 | | | | 36,086 | | | |
| 株主資本合計 | | | | 700,334 | 58.8 | 472,793 | 49.7 |
| 新株予約権 | | | | 13,852 | 1.2 | 14,052 | 1.5 |
| 純資産合計 | | | | 714,186 | 60.0 | 486,845 | 51.2 |
| 負債純資産合計 | | | | 1,190,255 | 100.0 | 951,574 | 100.0 |

中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | | 前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | | | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|---------|--------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 395,688 | 100.0 | | 396,703 | 100.0 | 951,386 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 215,532 | 54.4 | | 187,085 | 47.2 | 496,819 | 52.2 | |
| 売上総利益 | | | 180,156 | 45.6 | | 209,618 | 52.8 | 454,566 | 47.8 | |
| 販売費及び一般管理費 | | | 154,721 | 39.2 | | 133,552 | 33.6 | 300,787 | 31.6 | |
| 営業利益 | | | 25,434 | 6.4 | | 76,065 | 19.2 | 153,779 | 16.2 | |
| 営業外収益 | 1 | | 2,850 | 0.7 | | 5,898 | 1.4 | 7,788 | 0.8 | |
| 営業外費用 | 2 | | 7,306 | 1.8 | | 10,477 | 2.6 | 22,450 | 2.4 | |
| 経常利益 | | | 20,978 | 5.3 | | 71,485 | 18.0 | 139,117 | 14.6 | |
| 特別利益 | 3 | | 628 | 0.2 | | 200 | 0.1 | 2,080 | 0.2 | |
| 特別損失 | 4 | | | | | 9,842 | 2.5 | | | |
| 税引前中間 (当期)純利益 | | | 21,606 | 5.5 | | 61,843 | 15.6 | 141,198 | 14.8 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 13,568 | | | 24,138 | | 66,945 | | | |
| 法人税等調整額 | | 180 | 13,387 | 3.4 | 1,578 | 25,716 | 6.5 | 10,099 | 56,846 | 5.9 |
| 中間(当期)純利益 | | | 8,218 | 2.1 | | 36,126 | 9.1 | 84,351 | 8.9 | |
| 前期繰越利益 | | | 5,228 | | | | | | | |
| 中間未処分利益 | | | 13,447 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)

| | 株主資本 | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------|---------|---------|----------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年 9月30日残高(千円) | 173,000 | 210,213 | 89,580 | | 472,793 | 14,052 | 486,845 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 113,750 | 113,750 | | | 227,500 | | 227,500 |
| 中間純利益 | | | 36,126 | | 36,126 | | 36,126 |
| 自己株式の取得 | | | | 36,086 | 36,086 | | 36,086 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | 200 | 200 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | 113,750 | 113,750 | 36,126 | 36,086 | 227,540 | 200 | 227,340 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 286,750 | 323,963 | 125,707 | 36,086 | 700,334 | 13,852 | 714,186 |

前事業年度(自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)

| | 株主資本 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|---------|----------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | | |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成17年 6月30日残高(千円) | 173,000 | 210,213 | 5,228 | 388,442 | 14,720 | 403,162 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 84,351 | 84,351 | | 84,351 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | 668 | 668 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | - | - | 84,351 | 84,351 | 668 | 83,683 |
| 平成18年 6月30日残高(千円) | 173,000 | 210,213 | 89,580 | 472,793 | 14,052 | 486,845 |

中間キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 |
|----------------------|----------|--------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 21,606 | 61,843 | 141,198 |
| 2 | | 10,335 | 8,878 | 20,884 |
| 3 | | 2 | | 1,412 |
| 4 | | 1,046 | 1,262 | 1,568 |
| 5 | | 0 | 60 | 1 |
| 6 | | 6,372 | 6,295 | 12,069 |
| 7 | | 628 | 200 | 668 |
| 8 | | | | 3,564 |
| 9 | | | 9,842 | |
| 10 | | | 1,449 | |
| 11 | | 4,228 | 88,219 | 126,036 |
| 12 | | 5,931 | 8,193 | 482 |
| 13 | | 26,266 | 55,783 | 48,802 |
| 14 | | | 13,837 | |
| 15 | | 10,024 | 428 | 8,293 |
| 16 | | 4,427 | 8,234 | 612 |
| 小計 | | 48,844 | 91,910 | 90,580 |
| 17 | | 0 | 48 | 1 |
| 18 | | 6,372 | 6,432 | 11,623 |
| 19 | | 4,640 | 63,408 | 8,177 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | | 37,832 | 22,118 | 70,781 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 3,677 | 23,670 | 4,771 |
| 2 | | | 6,739 | |
| 3 | | | 29,408 | 143 |
| 4 | | | 4,460 | |
| 5 | | 265 | | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | | 3,942 | 64,279 | 4,914 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | | | 10,000 |
| 2 | | | 150,000 | |
| 3 | | 24,471 | 33,596 | 80,323 |
| 4 | | | 226,050 | 3,564 |
| 5 | | | 36,338 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | | 24,471 | 306,116 | 73,887 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | | | |
| | | 9,419 | 263,954 | 8,020 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | | | |
| | | 215,262 | 207,241 | 215,262 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | | | |
| | | 224,681 | 471,196 | 207,241 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|-----------------|---|---|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法(ただし、金利スワップについては特例処理によっております。)</p> | <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品及び原材料 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p> | <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品及び原材料 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 2年～14年 機械及び装置 5年～11年 工具器具及び備品 3年～8年 また、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、その利用により将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められる場合にその取得費用を資産計上し、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によって減価償却を実施しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産 同 左 主な耐用年数 建物 2年～14年 機械及び装置 5年～11年 工具器具及び備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同 左 主な耐用年数 建物 2年～32年 機械及び装置 2年～11年 工具器具及び備品 2年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> |
| 3 繰延資産の処理方法 | - | <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p>新株発行費 同 左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|------------|--|---|---|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額より、中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間は、一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> |
| 5 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭 債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|---|---|---|--|
| | (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている ので、決算日における有効性の評価を省略しております。また、為替予約についてもヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できる為、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 | (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左 | (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左 |
| 6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同 左 | 同 左 |
| 7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同 左 | 消費税等の会計処理 同 左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|---|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p style="text-align: center;">-</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、472,793千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|---|--|--|
| | <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の財務諸表への損益に与える影響はありません。</p> | |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|---|---|---|
| | | <p>(有形固定資産の利用目的の変更)</p> <p>前事業年度まで有形固定資産「建物」「土地」に表示しておりました不動産の一部の利用目的を変更したため、当事業年度より投資その他の資産「投資不動産」として表示することになりました。なお、「投資不動産」として表示することにした「建物」は7,075千円、「土地」は45,578千円であります。</p> <p>また、利用目的を変更した不動産にかかる減価償却費は前事業年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業外費用として表示することになりました。営業外費用とした減価償却費は348千円であり、「その他」に含めて表示しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成17年12月31日) | 当中間会計期間末 (平成18年12月31日) | 前事業年度末 (平成18年6月30日) |
|---|---|---|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">74,278千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">85,151千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">82,650千円</p> |
| <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 37,514千円</p> <p>土地 135,855千円</p> <p>投資不動産 56,865千円</p> <p>計 230,235千円</p> <p>これらは、長期借入金204,259千円*の担保に供しております。</p> <p>(*長期借入金165,543千円及び一年内返済予定の長期借入金38,716千円)</p> | <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 27,199千円</p> <p>土地 90,276千円</p> <p>投資不動産 107,663千円</p> <p>計 225,140千円</p> <p>これらは、長期借入金165,543千円*の担保に供しております。</p> <p>(*長期借入金126,827千円及び一年内返済予定の長期借入金38,716千円)</p> | <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 28,590千円</p> <p>土地 90,276千円</p> <p>投資不動産 108,800千円</p> <p>計 227,668千円</p> <p>これらは、長期借入金183,889千円*の担保に供しております。</p> <p>(*長期借入金145,173千円及び一年内返済予定の長期借入金38,716千円)</p> |
| <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p> | - |
| <p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日満期手形が、中間会計期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 948千円</p> | <p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日満期手形が、中間会計期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 8,594千円</p> | - |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|---|--|--|
| 1 営業外収益の主要項目 受取賃貸料 2,400千円 | 1 営業外収益の主要項目 受取利息 60千円 受取賃貸料 5,100千円 | 1 営業外収益の主要項目 受取利息 1千円 受取賃貸料 7,050千円 |
| 2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,372千円 | 2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,295千円 株式交付費 1,449千円 減価償却費 1,136千円 | 2 営業外費用の主要項目 支払利息 12,069千円 新株発行費 3,564千円 たな卸資産 評価損 4,774千円 |
| 3 特別利益の主要項目 新株予約権 戻入益 628千円 | 3 特別利益の主要項目 新株予約権 戻入益 200千円 | 3 特別利益の主要項目 新株予約権 戻入益 668千円 貸倒引当金 戻入益 1,412千円 |
| - | 4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 9,842千円 | - |
| 5 減価償却実施額 有形固定資産 8,505千円 無形固定資産 110千円 投資その他の 資産 1,719千円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 6,683千円 無形固定資産 58千円 投資その他の 資産 1,136千円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 16,877千円 無形固定資産 220千円 投資不動産 1,786千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当中間会計期間 増加株式数(株) | 当中間会計期間 減少株式数(株) | 当中間会計期間 末株式数(株) |
|-------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 21,120 | 2,000 | | 23,120 |
| 合計 | 21,120 | 2,000 | | 23,120 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,000株は、公募による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当中間会計期間 増加株式数(株) | 当中間会計期間 減少株式数(株) | 当中間会計期間 末株式数(株) |
|------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | | 350 | | 350 |
| 合計 | | 350 | | 350 |

(注) 当中間会計期間において増加しているものは、平成18年10月10日開催の取締役会決議に基づいております。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当中間会計 期間末残高 (千円) |
|----------|-------------------------------------|--------------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------------|
| | | | 前事業 年度末 | 当中間 会計期 間増加 | 当中間 会計期 間減少 | 当中間 会 計 期間末 | |
| 提出会 社 | ストックオプション としての新株予約権 (第1回)(注)1 | 普通株式 | 3,513 | | 50 | 3,463 | 13,852 |
| | ストックオプション としての新株予約権 (第2回)(注)2 | 普通株式 | 700 | | | 700 | |
| 合計 | | | 4,213 | | 50 | 4,163 | 13,852 |

(注)1 当中間会計期間において、減少している新株予約権は、当社退職により権利を喪失したものです。

(注)2 当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|---|---|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 224,681千円 224,681千円 | 現金及び預金 471,196千円 471,196千円 | 現金及び預金 207,241千円 207,241千円 |
| 預入期間3か月超の定期預金 | 預入期間3か月超の定期預金 | 預入期間3か月超の定期預金 |
| 現金及び現金同等物 224,681千円 | 現金及び現金同等物 471,196千円 | 現金及び現金同等物 207,241千円 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|---|---|--|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年12月31日現在)

保有している有価証券がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年12月31日現在)

保有している有価証券がないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年6月30日現在)

保有している有価証券がないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(ストックオプション関係)

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

当中間会計期間において付与しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストックオプションの内容

| | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 |
|-------------|--|--|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 6名 関係会社取締役 3名 当社顧問 2名 当社従業員 24名 外部パートナー 1名 | 当社取締役 3名 当社従業員 4名 |
| ストックオプション数 | 普通株式 3,730株 | 普通株式 700株 |
| 付与日 | 平成16年12月24日 | 平成18年5月9日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の役員、従業員(子会社の役員又従業員を含む)又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、平成16年12月9日の取締役会決議に基づき、当社と対象役員、対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 | 新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の役員、従業員(子会社の役員又従業員を含む)の地位にあることを要する。但し、任期満了、定年退職、会社都合によりその地位を喪失した場合を除く。その他の細目については、平成18年5月9日の臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象役員、対象従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 |
| 対象勤務期間 | 自 平成16年12月24日 至 平成18年7月7日 | 自 平成18年5月9日 至 平成20年5月9日 |
| 権利行使期間 | 自 平成16年12月25日 至 平成19年12月24日 | 自 平成20年5月10日 至 平成25年5月9日 |

(2)ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成18年6月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプション数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

| | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 |
|----------|----------|----------|
| 権利確定前（株） | | |
| 前期末 | 3,680 | |
| 付与 | | 700 |
| 失効 | 167 | |
| 権利確定 | | |
| 未確定残 | 3,513 | 700 |
| 権利確定後（株） | | |
| 前期末 | | |
| 権利確定 | | |
| 権利行使 | | |
| 失効 | | |
| 未行使残 | | |

単価情報

| | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 |
|----------------|----------|----------|
| 権利行使価格 | 88,000 | 160,000 |
| 行使時平均株価 | | |
| 付与日における公正な評価単価 | | |

2. スtockオプションの公正な評価単価の見積方法

当社が平成18年5月9日に付与したストックオプションについて、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

- (1) 当社の株式の評価額
 平成18年3月31日時点の1株当たり純資産額による評価額 20,881 円
- (2) 新株予約権の行使時の払込金額 160,000 円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額を下回っていることから本源的価値はゼロとなり、ストックオプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|---------------------|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 18,781円28銭 | 30,756円88銭 | 22,386円08銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 389円14銭 | 1,574円14銭 | 3,993円93銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 | 1,559円19銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|---|---|---|--|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 396,660 | 714,186 | 486,845 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 396,660 | 700,334 | 472,793 |
| 貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間の純資産の額との差額の主な内訳(千円) 新株予約権 | | 13,852 | 14,052 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 21,120 | 23,120 | 21,120 |
| 普通株式の自己株式数(株) | | 350 | |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 21,120 | 22,770 | 21,120 |

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|--|---|---|--|
| 損益計算書上の中間(当期)純利益(千円) | 8,218 | 36,126 | 84,351 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 8,218 | 36,126 | 84,351 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 21,120 | 22,950 | 21,120 |
| 当中間(当期)純利益調整額(千円) | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) | | | |
| 新株予約権 | | 220 | |
| 普通株式増加数 | | 220 | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類 (新株予約権の数 3,523個) | 新株予約権1種類 (新株予約権の数 700個) | 新株予約権2種類 (新株予約権の数 4,213個) |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|--|---|---|
| <p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成18年5月9日開催の株主総会において、当社の取締役、監査役及び使用人に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。</p> | | <p>(新株の発行)</p> <p>平成18年6月8日及び平成18年6月16日並びに平成18年6月27日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行(ブックビルディング方式)の決議を行いました。</p> <p>当該新株発行の内容は下記のとおりであります。</p> <p>有償一般募集による新株式発行の払い込みを平成18年7月6日に完了いたしました。</p> <p>発行新株式数 普通株式 2,000株</p> <p>発行価格 1株につき 125,000円</p> <p>引受価額 1株につき 113,750円</p> <p>発行価額 1株につき 93,500円</p> <p>発行価額の総額 187,000,000円</p> <p>資本組入額 1株につき 56,875円</p> <p>資本組入額の総額 113,750,000円</p> <p>資金使途 設備投資、借入金の返済及び運転資金に充当する予定であります。</p> |

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

| 品名 | 前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 比較増減 | |
|--------|---|---|--------|--------------|
| | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) | 前年同期比 (%) |
| 光計測事業 | 48,729 | 37,353 | 11,376 | 23.3 |
| 情報機器事業 | 68,996 | 11,887 | 57,109 | 82.8 |
| 精密計測事業 | 61,535 | 87,200 | 25,664 | 41.7 |
| 合計 | 179,262 | 136,441 | 42,820 | 23.9 |

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

| 品名 | 前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | | 比較増減 | |
|--------|---|--------------|---|--------------|-------------|--------------|
| | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) |
| 光計測事業 | 143,985 | 101,223 | 69,313 | 42,298 | 74,672 | 58,924 |
| 情報機器事業 | 115,278 | 18,400 | 46,710 | 21,043 | 68,567 | 2,643 |
| 精密計測事業 | 225,148 | 51,709 | 261,199 | 63,090 | 36,050 | 11,381 |
| 合計 | 484,412 | 171,332 | 377,223 | 126,432 | 107,189 | 44,899 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

| 品名 | 前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 比較増減 | |
|--------|---|---|--------|--------------|
| | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) | 前年同期比 (%) |
| 光計測事業 | 73,004 | 84,585 | 11,580 | 15.9 |
| 情報機器事業 | 121,908 | 28,307 | 93,601 | 76.8 |
| 精密計測事業 | 200,775 | 283,810 | 83,035 | 41.4 |
| 合計 | 395,688 | 396,703 | 1,014 | 0.3 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | |
|-----------|---|-------|---|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 丸紅テレコム(株) | 55,866 | 14.1 | | |
| (株)東京精密 | 54,481 | 13.8 | 54,415 | 13.7 |
| 日本光電工業(株) | 52,917 | 13.4 | | |
| (株)ニコン | 51,500 | 13.0 | | |
| (株)トプコン | | | 57,570 | 14.5 |
| キヤノン(株) | | | 49,518 | 12.5 |
| (株)ナ・デックス | | | 46,094 | 11.6 |
| 協立電機(株) | | | 43,057 | 10.9 |

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。